

第12期決算公告

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

株式会社エコサポート

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	533,557	471,846	流 動 負 債	216,177	145,145
現金及び預金	396,239	357,426	買 掛 金	49,380	30,015
売 掛 金	95,163	71,614	未 払 金	120,684	93,894
商 品	30	89	未 払 事 業 所 税	1,013	1,011
製 品	718	1,136	未 払 法 人 税 等	32,804	14,443
原 材 料	70	152	未 払 消 費 税 等	5,759	-
前 払 費 用	25	16	未 払 費 用	744	669
未 収 入 金	36,087	33,322	預 り 金	758	525
未 収 消 費 税	-	4,185	賞 与 引 当 金	5,032	4,585
立 替 金	23	20	固 定 負 債	22,575	15,132
繰 延 税 金 資 産	5,198	3,882	退 職 給 付 引 当 金	16,488	10,614
固 定 資 産	251,489	162,145	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,087	4,518
有 形 固 定 資 産	241,804	154,225	負 債 合 計	238,752	160,278
建 物 附 属 設 備	1,407	1,641	(純 資 産 の 部)		
機 械 装 置	233,563	145,304	株 主 資 本	546,295	473,712
車 両 運 搬 具	3,993	3,290	資 本 金	70,000	70,000
工 具 器 具 備 品	2,629	3,988	資 本 剰 余 金	50,000	50,000
建 設 仮 勘 定	210	-	資 本 準 備 金	50,000	50,000
無 形 固 定 資 産	1,525	2,203	利 益 剰 余 金	426,295	353,712
ソ フ ト ウ ェ ア	1,525	2,203	利 益 準 備 金	5,000	5,000
投 資 そ の 他 の 資 産	8,160	5,715	そ の 他 利 益 剰 余 金	421,295	348,712
繰 延 税 金 資 産	8,160	5,715	別 途 積 立 金	335,000	275,000
			繰 越 利 益 剰 余 金	86,295	73,712
			純 資 産 合 計	546,295	473,712
資 産 合 計	785,047	633,991	負 債 ・ 純 資 産 合 計	785,047	633,991

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
製 品	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
原 材 料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法によっております。（ただし、売電事業に係る機械装置については、定額法を採用しております。）
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び契約社員に対する支払いに備えるため、当期末における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

①親会社に対する債権

売 掛 金	17,440,118	円
未 収 入 金	30,597,688	円
計	48,037,806	円

②親会社に対する債務

買 掛 金	675,121	円
未 払 金	3,615,629	円
計	4,290,750	円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物 附 属 設 備	675,849	円
機 械 装 置	49,737,351	円
車 両 運 搬 具	18,766,620	円
工 具 器 具 備 品	監査 3,574,215	円
計	72,754,035	円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,839,774 円
一括償却資産	100,954 円
未払事業税	2,656,815 円
未払事業所税	370,389 円
退職給付引当金	6,028,013 円
役員退職慰労引当金	2,225,407 円
その他	364,089 円
繰延税金資産小計	13,585,441 円
評価性引当金額	△ 226,215 円
繰延税金資産合計	13,359,226 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.87 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	— %
住民税均等割	1.118 %
その他	△ 0.118 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.87 %

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方法人税法」(平成26年法律第11号)、「地方税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は38.87%から36.56%に変更されます。

この変更により繰延税金資産の純額が334,287円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

なお、「地方法人税法」及び「地方税法の一部を改正する法律」に関する税率変更については影響が軽微であるため適用していません。

4 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	当期末残高
親会社	パルシステム生活協同組合連合会	被所有直接40%	親会社 リサイクル 関連 業務の受託 役員の兼任	リサイクル 業務受託料等	#####	売掛金	17,440,118
						未収入金	30,597,688
				システム使用 料等の営業費用	56,644,132	未払金	3,615,629
						買掛金	675,121

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。当期末残高には消費税等を含めております。

5 1株当たり情報に関する注記

普通株式	1株当たり純資産額	1,110,738 円 83 銭
	1株当たり当期純利益	176,457 円 05 銭

6 当期純利益の金額

72,582,819 円